

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 4 区分

【発行日】平成 23 年 1 月 13 日 (2011.1.13)

【公表番号】特表 2010-515420 (P2010-515420A)

【公表日】平成 22 年 5 月 6 日 (2010.5.6)

【年通号数】公開・登録公報 2010-018

【出願番号】特願 2009-544141 (P2009-544141)

【国際特許分類】

H 0 2 G 7/00 (2006.01)

H 0 2 G 1/00 (2006.01)

D 0 7 B 1/06 (2006.01)

H 0 1 B 5/10 (2006.01)

【F I】

H 0 2 G 7/00 Z

H 0 2 G 1/00 Z

D 0 7 B 1/06 Z

H 0 1 B 5/10

【手続補正書】

【提出日】平成 22 年 11 月 19 日 (2010.11.19)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

第 1 及び第 2 の引留鉄塔と、

前記第 1 の引留鉄塔に取り付けられた第 1 の端部と前記第 2 の引留鉄塔に取り付けられた第 2 の端部とを有し、少なくとも第 1 及び第 2 の連なる架空送電用導体耐張サブセクションで構成された、架空送電用導体耐張セクションとを備え、

少なくとも前記第 1 の連なる架空送電用導体耐張サブセクションが少なくとも 1 つの複合心線又はインバー心線を有し、

前記第 1 及び第 2 の架空送電用導体耐張サブセクションがそれぞれ弛度値を有し、

前記第 1 の架空送電用導体耐張サブセクションが第 1 の熱膨張係数及び第 1 の密度を有し、

前記第 2 の架空送電用導体耐張サブセクションが第 2 の熱膨張係数及び第 2 の密度を有し、

前記第 1 及び第 2 の熱膨張係数又は前記第 1 及び第 2 の密度の少なくとも一方が 20 ~ 75 の温度範囲で異なり、

前記第 1 及び第 2 の架空送電用導体耐張サブセクションがそれぞれ断面積を有し、

前記断面積が同一であり、

前記第 1 及び第 2 の架空送電用導体耐張サブセクションが 20 ~ 75 の範囲で同じ計算張力をそれぞれ独立して有する、引留鉄塔間の架空送電線路耐張セクション。

【請求項 2】

前記第 1 の連なる架空送電用導体耐張サブセクションが複合心線を含み、場合により、前記複合芯線が、アルミニウムもしくはアルミニウム合金マトリクス複合材料、または高分子マトリクス複合材料のうちの少なくとも 1 つを含む、請求項 1 に記載の引留鉄塔間の架空送電線路耐張セクション。

【請求項 3】

前記第 1 及び第 2 の熱膨張係数が $0 \sim 25 \times 10^{-6} /$ の範囲であり、場合により、前記第 1 及び第 2 の密度が、 $1.4 \text{ g / cm}^3 \sim 20 \text{ g / cm}^3$ の範囲である、請求項 2 に記載の引留鉄塔間の架空送電線路耐張セクション。

【請求項 4】

前記第 1 及び第 2 の密度が $2.7 \text{ g / cm}^3 \sim 3.6 \text{ g / cm}^3$ の範囲であるか、または、前記第 1 及び第 2 の密度が $2.2 \text{ g / cm}^3 \sim 4.5 \text{ g / cm}^3$ の範囲である、請求項 2 に記載の引留鉄塔間の架空送電線路耐張セクション。

【請求項 5】

前記第 2 の連なる架空送電用導体セクションが鋼心線を有する、請求項 2 に記載の引留鉄塔間の架空送電線路耐張セクション。

【請求項 6】

前記第 2 の連なる架空送電用導体耐張サブセクションが断面積を有する心線を有し、前記心線の断面積の少なくとも 50 % がアルミニウムマトリクス複合ワイヤである、請求項 2 に記載の引留鉄塔間の架空送電線路耐張セクション。

【請求項 7】

前記第 2 の連なる架空送電用導体耐張サブセクションがアルミニウムマトリクス複合心線を有する、請求項 2 に記載の引留鉄塔間の架空送電線路耐張セクション。

【請求項 8】

複合心線を有する少なくとも 1 つの追加の架空送電用導体耐張サブセクションを更に含み、 $20 \sim 75$ の範囲の温度で、前記第 1 の架空送電用導体耐張サブセクション、前記第 2 の架空送電用導体耐張サブセクション、及び前記追加の架空送電用導体耐張サブセクションが、 $20 \sim 75$ の範囲で同じ計算張力をそれぞれ独立して有し、場合により、前記第 1 の引留鉄塔と前記第 2 の引留鉄塔との間に配置された少なくとも 3 つの直線鉄塔を更に含む、請求項 2 に記載の引留鉄塔間の架空送電線路耐張セクション。

【請求項 9】

アルミニウムマトリクス複合心線を有する少なくとも 1 つの追加の架空送電用導体耐張サブセクションを更に含み、 $20 \sim 75$ の温度範囲で、前記第 1 の架空送電用導体耐張サブセクション、前記第 2 の架空送電用導体耐張サブセクション、及び前記追加の架空送電用導体耐張サブセクションが、 $20 \sim 75$ の範囲にわたって同じ計算張力をそれぞれ独立して有し、場合により、前記第 1 の引留鉄塔と前記第 2 の引留鉄塔との間に配置された少なくとも 3 つの直線鉄塔を更に含む、請求項 2 に記載の引留鉄塔間の架空送電用導体セクション。

【請求項 10】

前記追加の架空送電用導体耐張サブセクションがアルミニウムマトリクス複合心線を有する、請求項 9 に記載の引留鉄塔間の架空送電線路耐張セクション。